

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 3 区分
 【発行日】平成 21 年 1 月 22 日 (2009.1.22)

【公開番号】特開 2006-190290 (P2006-190290A)
 【公開日】平成 18 年 7 月 20 日 (2006.7.20)
 【年通号数】公開・登録公報 2006-028
 【出願番号】特願 2005-379777 (P2005-379777)
 【国際特許分類】

G 0 6 F 13/00 (2006.01)

H 0 4 L 12/58 (2006.01)

【 F I 】

G 0 6 F 13/00 6 0 1 A

H 0 4 L 12/58 1 0 0 F

【手続補正書】
 【提出日】平成 20 年 12 月 3 日 (2008.12.3)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】特許請求の範囲
 【補正対象項目名】全文
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【特許請求の範囲】
 【請求項 1】

複数の電子メールアドレスからなるグループに対応する電子メールアドレスを有し、前記グループのうち当該電子メールを送りたくない—または複数の電子メールアドレスの指定を含むような電子メール (e メール) を、当該グループの全メンバーのアドレスを知ることなく作成し、

当該電子メールを配送のために前記グループアドレスのためのメールホストに送ることを含み、

前記電子メールの作成が、前記電子メールアドレスのドメイン名のあとにある記号列および当該電子メールを受け取ってほしくない前記—または複数のアドレスを追加することを含むことを特徴とする方法。

【請求項 2】

前記記号列が当該電子メールアドレスに現れるかどうかを判定し、

前記ドメイン名を使っているメールサーバーアドレスを取得し、前記—または複数のアドレスをもつ当該電子メールアドレスを前記メールサーバーに配送する、

ことをさらに含むことを特徴とする、請求項 1 記載の方法。

【請求項 3】

複数の電子メールアドレスからなるグループに対応する電子メールアドレスを有し、前記グループのうち当該電子メールを送りたくない—または複数の電子メールアドレスの指定を含むような、当該グループの全メンバーのアドレスを知ることなく作成された電子メール (e メール) を受信し、

前記—または複数のアドレスが当該グループのメールアドレスにあれば、当該グループのうち前記—または複数の電子メールアドレス以外の全メールアドレスに当該電子メールを転送する、

ことを含むことを特徴とする方法。

【請求項 4】

前記記号列が当該電子メールアドレスに現れるかどうかを判定し、

前記記号列が当該電子メールアドレスに現れる場合、

当該電子メールアドレスから前記一または複数のアドレスを取得し、

前記一または複数のアドレスが当該グループの電子メールアドレスにあるかどうかを判定し、

前記一または複数のアドレスが当該グループの電子メールアドレスにあれば、当該電子メールを受信すべき一または複数の電子メールアドレスの一時リストを作成して、該一時リストにある電子メールアドレスに当該電子メールを送る、

ことをさらに含むことを特徴とする、請求項 9 記載の方法。

【請求項 5】

複数の電子メールアドレスからなるグループに対応する電子メールアドレスを有し、前記グループのうち当該電子メールを送りたくない一または複数の電子メールアドレスの指定を含むような、当該グループの全メンバーのアドレスを知ることなく作成された電子メール（eメール）を受信し、

前記一または複数のアドレスが当該グループのメールアドレスにあれば、当該グループのうち前記一または複数の電子メールアドレス以外の全メールアドレスに当該電子メールを転送することをコンピュータで実行可能なプログラムを記録した記録媒体であって、

前記電子メールが、ある記号列および当該電子メールを受け取ってほしくない前記一または複数のアドレスを含み、該記号列および当該電子メールを受け取ってほしくない前記一または複数のアドレスが当該電子メールアドレスのドメイン名の後に現れる、記録媒体

。

【請求項 6】

前記方法が、

前記記号列が当該電子メールアドレスに現れるかどうかを判定し、

前記記号列が当該電子メールアドレスに現れる場合、

当該電子メールアドレスから前記一または複数のアドレスを取得し、

前記一または複数のアドレスが当該グループの電子メールアドレスにあるかどうかを判定し、

前記一または複数のアドレスが当該グループの電子メールアドレスにあれば、当該電子メールを受信すべき一または複数の電子メールアドレスの一時リストを作成して、該一時リストにある電子メールアドレスに当該電子メールを送る、

ことをさらに含むことを特徴とする、請求項 5 記載のコンピュータで実行可能なプログラムを記録した記録媒体。